



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東  
 コード番号 4310 URL https://www.dreamincubator.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 隆義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長 (氏名) 上村 敏弘 TEL 03(5532)3200  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,215	△4.0	△105	—	△106	—	△18	—
2019年3月期第1四半期	5,431	55.0	201	27.3	274	82.5	435	847.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △144百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 544百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△1.92	—
2019年3月期第1四半期	44.54	42.30

(参考) 調整後経常利益 2020年3月期第1四半期 101百万円  
 2019年3月期第1四半期 364百万円  
 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益 2020年3月期第1四半期 66百万円  
 2019年3月期第1四半期 161百万円

(注) 当社は、当社の重要な子会社であるアイペット損害保険株式会社（以下、アイペット）に関して、普通責任準備金を未経過保険料方式により算定し、異常危険準備金繰入額の影響を排除した利益（調整後利益）を、損益実態を把握する上で有用な指標としております。参考では、調整後利益に基づく連結業績を開示しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	24,381	13,679	45.3
2019年3月期	24,705	13,855	45.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,047百万円 2019年3月期 11,240百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—
2020年3月期	0.00				
2020年3月期 (予想)		0.00	0.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

なお、以上の状況に加え、当社の業績を示す重要な指標として、Net Asset Valueの状況を決算補足説明資料に開示しておりますので、あわせてご参照下さい。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループの事業は、プロフェッショナルサービス事業及びインキュベーション事業から構成されております。プロフェッショナルサービス事業は比較的将来の予測が立ちやすい一方、インキュベーション事業の一部につきましては売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	10,366,100株	2019年3月期末	10,350,300株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	540,878株	2019年3月期末	502,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	9,840,686株	2019年3月期1Q	9,781,942株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・調整後利益に関する説明

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条1項1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当事業年度に費用計上します。

アイペットでは、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社ではアイペットの損益実態を把握する指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。その理由として、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残方式は、収支相当の原則に立脚しており、当事業年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌事業年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。

また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、損害保険会社を企業集団にもつ競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式により算定された利益が、投資家に有用と考えております。

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一形態であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペットは損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

そのため、アイペットにつきましては、未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した利益が、アイペットの経営実態を把握する上で有用な指標と考えており、それを基礎とした連結業績（調整後利益）は、投資家が当社の業績を判断する上で有用な情報と考えております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 営業の状況 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社及び当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は5,215百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常損失は106百万円（前年同四半期は経常利益274百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円（前年同四半期比は親会社に帰属する四半期純利益435百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### （プロフェショナルサービス事業）

プロフェショナルサービス事業では、大企業や政府向けの戦略コンサルティング（特に、将来の成長を牽引するビジネスプロデュース（事業創造）支援や成長戦略立案支援に強み）、M&Aファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援、アジア地域等における戦略コンサルティングや市場調査を提供しております。

プロフェショナルサービス事業（セグメント）においては、前年同四半期と比べて売上高がやや改善したものの、前連結会計年度に発生した売上減少をリカバーするには至っておらず、厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は573百万円（前年同四半期は511百万円）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）49百万円）となりました。

#### （インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、営業投資セグメント、保険セグメント、その他セグメントにより構成されております。

営業投資セグメントにおいては、新規投資活動として、提携先ベンチャーキャピタルと連携し、日本・インドを中心に投資を実行しております。また、今後の投資規模拡大を見据え、ファンド設立の準備を進めております。

既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めており、当第1四半期連結累計期間においては、複数件のトレードセール等による売却を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は253百万円（前年同四半期は1,478百万円）、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）282百万円）となりました。

保険セグメントとは、連結子会社であるアイペットが運営するペット向け医療保険を指します。同社は、2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場しております。当第1四半期連結累計期間において、ペット向け医療保険の契約件数は順調に増加し、売上高は順調に拡大した一方で、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費並びに、保険金請求件数の増加による正味支払保険金や損害調査費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,197百万円（前年同四半期は3,442百万円）、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）84百万円）となりました。

なお、アイペットの損益実態を把握する上で有用な指標である調整後利益では、セグメント利益（営業利益）189百万円となっております。

その他セグメントは、2018年8月に完全子会社化した、フリーコンサルタントのマッチング・プラットフォーム事業を運営する株式会社ワークスタイルラボ（以下、WSL）が含まれております。WSLは当連結会計年度を規模拡大フェーズと位置付けており、事業拡大に伴う先行投資を実施しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は197百万円、セグメント損失（営業損失）は30百万円となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第19期 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		第20期 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
プロフェッショナルサービス事業 (セグメント)	511	9.4	573	11.0
インキュベーション事業	4,920	90.6	4,647	89.1
(内訳)				
営業投資セグメント	1,478	27.2	253	4.8
保険セグメント	3,442	63.4	4,197	80.5
その他セグメント	—	—	197	3.8
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△4	△0.1
合計	5,431	100.0	5,215	100.0

(参考) 当社は、当社の重要な子会社であるアイペットに関して、損益実態を把握する上で有用な指標として以下の調整を加味した利益を開示しております。

- ①普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未経過保険料方式に変更
- ②異常危険準備金：繰入額の影響を排除

財務会計ベースの保険セグメント損益から調整後利益ベースの保険セグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	第19期 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第20期 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務会計ベースの保険セグメント損益	84	△17
①に関する調整額	△20	72
②に関する調整額(注)	110	134
調整後保険セグメント損益	175	189
調整後連結経常利益	364	101
調整後親会社株主に帰属する四半期純利益	161	66

(注) 戻入れの場合はマイナスとなります。

## (2) 財政状態に関する説明

### 連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期末における資産は24,381百万円(前連結会計年度末比324百万円減)、負債は10,701百万円(同148百万円減)、純資産は13,679百万円(同176百万円減)となっております。

前連結会計年度末比での資産の減少の主な理由は、資産運用に伴う投資有価証券やソフトウェア仮勘定の増加等が挙げられる一方で、現金及び預金の減少等が挙げられます。

負債の減少の主な理由は、未払法人税の納付による減少等が挙げられます。

純資産の減少の主な理由は、保有株式の時価変動及び為替変動によるその他有価証券評価差額金の減少等が挙げられます。

なお、以上の状況に加え、当社の業績を示す重要な指標として、Net Asset Valueの状況を決算補足説明資料に開示しておりますので、あわせてご参照下さい。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

プロフェッショナルサービス事業は、不調であった前連結会計年度をリカバリーするために顧客基盤の強化に注力しており、前連結会計年度以上の売上高及び収益を目指しております。

インキュベーション事業の保険セグメントは、引き続き拡大傾向にあるペット保険市場を背景として継続的な売上高の成長を見込んでおります。収益面は費用が増加しておりますが、保険契約の新規獲得増加によるものであり、保険料収入は複数年に渡って計上されることから、中長期的には引き続き成長トレンドにあると考えております。その他詳細につきましてはアイペットが開示しております決算短信の業績予想及び関連開示資料をご参照下さい。

その他セグメントに含まれるWSLにつきましては、事業拡大に向けた先行費用やのれん償却等が発生することから、連結業績への寄与はまだ先になると見込んでおります。

営業投資セグメントは、投資先ベンチャーの内、IPO又はトレードセールで複数社の売却を見込んでおりますが、売上高が株式の売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴い振幅します。そのため、通期業績の見通しは立てにくく、四半期毎に売上高が増減する状況が続くと考えております。

(4) 営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当第1四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資セグメントにつきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
プロフェッショナルサービス事業 (セグメント)	1,011	964	△4.6
インキュベーション事業	3,442	4,406	28.0
(内訳)			
保険セグメント	3,442	4,197	21.9
その他セグメント	—	208	—
合計	4,454	5,370	20.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
プロフェッショナルサービス事業 (セグメント)	573	12.1
インキュベーション事業	4,647	△5.5
(内訳)		
営業投資セグメント	253	△82.9
保険セグメント	4,197	21.9
その他セグメント	197	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	△4	—
合計	5,215	△4.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,709	22	6,086	64	204	4	6,258	64
新株予約権等	—	2	—	8	—	—	—	8
合計	1,709	24	6,086	67	204	4	6,258	66

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
25百万円	25百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,559	5,030
受取手形及び売掛金	2,695	2,461
営業投資有価証券	5,789	5,859
投資損失引当金	△93	△93
たな卸資産	29	29
未収入金	220	95
未収還付法人税等	276	263
その他	452	517
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,926	14,160
固定資産		
有形固定資産	341	322
無形固定資産		
のれん	566	526
ソフトウェア仮勘定	1,252	1,480
その他	221	214
無形固定資産合計	2,041	2,221
投資その他の資産		
投資有価証券	4,473	5,574
長期貸付金	144	143
繰延税金資産	1,131	1,320
その他	683	675
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	6,396	7,676
固定資産合計	8,779	10,221
資産合計	24,705	24,381



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131	117
短期借入金	400	300
1年内返済予定の長期借入金	289	289
リース債務	8	8
未払金	599	460
保険契約準備金	7,019	7,493
支払備金	963	1,040
責任準備金	6,056	6,452
未払法人税等	398	98
株主優待引当金	18	3
賞与引当金	126	197
役員賞与引当金	30	30
その他	480	434
流動負債合計	9,502	9,434
固定負債		
長期借入金	998	965
リース債務	20	18
繰延税金負債	53	48
株式給付引当金	267	226
その他	7	8
固定負債合計	1,347	1,267
負債合計	10,850	10,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,964	4,971
資本剰余金	4,411	4,413
利益剰余金	3,275	3,256
自己株式	△882	△941
株主資本合計	11,768	11,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△422	△534
為替換算調整勘定	△105	△119
その他の包括利益累計額合計	△528	△653
新株予約権	49	44
非支配株主持分	2,564	2,587
純資産合計	13,855	13,679
負債純資産合計	24,705	24,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,431	5,215
売上原価	3,042	2,822
売上総利益	2,388	2,393
販売費及び一般管理費	2,186	2,499
営業利益又は営業損失(△)	201	△105
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	9	16
投資有価証券売却益	45	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	16	1
営業外収益合計	76	24
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	0	0
為替差損	0	1
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	-	4
その他	1	9
営業外費用合計	3	25
経常利益又は経常損失(△)	274	△106
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	274	△106
法人税、住民税及び事業税	96	79
法人税等調整額	△465	△168
法人税等合計	△368	△88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	643	△17
非支配株主に帰属する四半期純利益	207	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	435	△18

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	643	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	△112
為替換算調整勘定	12	△13
その他の包括利益合計	△98	△126
四半期包括利益	544	△144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	△144
非支配株主に係る四半期包括利益	206	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	262	26	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

(注) 2018年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるアイペットが、2018年4月25日に東京証券取引所マザーズに新規上場いたしました。これに伴い同社にて公募増資等を行ったことから、当社持分が変動し、資本剰余金が599百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,402百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナル サービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	511	1,478	3,442	5,431	—	5,431	—	5,431
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	511	1,478	3,442	5,431	—	5,431	—	5,431
セグメント利益	49	282	84	417	—	417	△215	201

(注) 1 セグメント利益の調整額△215百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナル サービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	573	253	4,197	5,023	192	5,215	—	5,215
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4	4	△4	—
計	573	253	4,197	5,023	197	5,220	△4	5,215
セグメント利益 又は損失(△)	67	96	△17	146	△30	115	△221	△105

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△221百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の組成について

当社は2019年7月30日の取締役会において、下記のとおり投資事業有限責任組合の組成を決議いたしました。

(1) 概要

- ①名称 DIMENSION投資事業有限責任組合
- ②組成日 2019年9月下旬(予定)
- ③出資金総額 約5,000百万円  
(うち当社出資総額 1,000百万円(予定))
- ④運営会社 DIMENSION株式会社(当社子会社)

(2) 組成の目的

当ファンドは、日本国内のスタートアップ企業への投資を行うことを目的とした投資ファンドであります。